

# 令和6年度公正取引委員会調達改善計画

令和6年3月29日  
公正取引委員会

令和6年度公正取引委員会調達改善計画について、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日行政改革推進会議取りまとめ）を踏まえ、以下のとおり、策定する。

## 1 調達改善計画の目的

限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするのが重要である。他方で、調達の目的や財・サービスの性質に応じた最適な調達方法を検討するほか、国の調達活動の公共性に鑑み、経済性に加えて、公平性、透明性、履行の確実性、各種の法令等の遵守、国の諸政策との整合性などの幅広い観点からの考慮が必要となる。

公正取引委員会における調達に当たっては、これらの要請に応えるために、調達する財・サービスの特性を踏まえ、主体的かつ不断に創意工夫を積み重ねることとし、透明性、外部性を確保しつつ、その改善に自律的かつ継続的に取り組み、推進することとする。

## 2 調達の現状分析

公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）、下請代金支払遅延等防止法等の執行を主たる職務としており、多くの財・サービスを調達して行う事業は実施していない。また、財・サービスの調達内容が年度によって大きく変化することはなく、経費の構成もおおむね同じである。

公正取引委員会における令和4年度の契約件数は143件、契約金額は6億9909万円であり、その契約種別、応札状況、経費の内訳は、表1から表4のとおりである。

### (1) 契約種別に関する分析【表1-1及び表1-2】

令和4年度の契約件数143件のうち、競争性のある契約は102件（71％）であり、競争性のない随意契約は41件（29％）となっている。これを金額比で見ると、契約金額6億9909万円のうち、競争性のある契約が4億5260万円（65％）、競争性のない随意契約が2億4649万円（35％）となっている。

また、競争性のない随意契約が占める割合について、令和4年度は、件数

ベース、金額ベースともに増加しており、特に金額ベースの割合が前年度よりも14ポイントアップして35%となっている。これは、①令和3年度末でリース期限を迎えるものの、業務の継続性の観点から引き続き同内容の案件を調達する必要があったことなどの理由により、新たに競争性のない随意契約を締結した情報システム案件が6件あり、当該6件で契約金額が5465万円増加したこと、②令和4年度に「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(内閣官房等)を踏まえ、新たに独占禁止法上の「優越的地位の濫用に関する緊急調査」を実施し、受注者8万名及び発注者3万名に調査票等を郵送したことなどにより、郵便料金(通信運搬費)が前年度よりも3190万円増加したことなどが要因である。

競争性のない随意契約については、引き続き、当該契約の適否を厳正に審査するとともに、特に情報システムを調達する際は、案件の特性を考慮の上、競争性の確保に努め、更なる改善策の検討を進める必要がある。

表1-1 令和4年度公正取引委員会における調達の契約種別

契約方式		契約件数	契約金額
競争性のある契約	競争契約	99件(69%)	4億3530万円(62%)
	企画競争による随意契約	2件(1%)	1318万円(2%)
	公募による随意契約	0件(0%)	0万円(0%)
	不落・不調による随意契約	1件(1%)	413万円(1%)
	小計	102件(71%)	4億5260万円(65%)
競争性のない随意契約		41件(29%)	2億4649万円(35%)
合計		143件(100%)	6億9909万円(100%)

(注1) 令和4年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「競争契約」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った47件が含まれている。

(注4) タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者から応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、「競争性のない随意契約」に計上している。

表1-2 競争性のない随意契約が占める割合の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契約件数ベース	20件/129件	25件/131件	31件/140件	41件/143件
割合	16%	19%	22%	29%
契約金額ベース	1億3069万円/ 7億8967万円	2億1013万円/ 9億6507万円	1億5530万円/ 7億5141万円	2億4649万円/ 6億9909万円
割合	17%	22%	21%	35%

(2) 応札状況に関する分析【表2-1及び表2-2】

令和4年度の競争契約（件数：99件、契約金額：4億3530万円）のうち、一者応札の件数は18件（18%）、その契約金額は1億9369万円（44%）となっている。

また、令和4年度における競争契約のうち一者応札が占める割合について、過去3年間と比較すると、件数ベースの割合は令和2年度を除くとほぼ横ばいに推移しているが、令和4年度の金額ベースの割合は、前年度から33ポイントアップして44%となっている。この主な要因は、令和4年度に締結した競争契約のうち、最も高額であった「公正取引委員会ホームページシステムの稼働基盤更新に伴うホームページリニューアル及び行政手続のオンライン化機能構築業務」という情報システム案件（1億4500万円）が一者応札となったことによるものである。

一者応札案件については、引き続き、チェックリストを活用した事前審査、入札不参加事業者へのヒアリングによる要因分析、契約監視委員会を活用した事後審査を実施していく必要がある。

表2-1 令和4年度公正取引委員会における調達に応札状況

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	18件	1億9369万円	81件	2億4160万円	99件	4億3530万円
割合	18%	44%	82%	56%	100%	100%
企画競争による随意契約	0件	0円	2件	1318万円	2件	1318万円
割合	0%	0%	100%	100%	100%	100%
公募による随意契約	0件	0円	0件	0円	0件	0円
割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%

(注1) 令和4年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「1者」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った12件が含まれている（「2者以上」の「競争契約」にも同様の案件が33件含まれている。）。

(注4) タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者から応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、表1-1で「競争性のない随意契約」として計上しており、表2-2の「公募による随意契約」に計上していない。

表 2-2 競争契約のうち一者応札案件が占める割合の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契約件数ベース	15 件/96 件	7 件/94 件	13 件/107 件	18 件/99 件
割合	16%	7%	12%	18%
契約金額ベース	5320 万円/ 5 億 2859 万円	897 万円/ 7 億 1089 万円	6282 万円/ 5 億 8071 万円	1 億 9369 万円/ 4 億 3530 万円
割合	10%	1%	11%	44%

(3) 調達経費の内訳に関する分析【表3】

令和4年度における調達経費の内訳をみると、件数ベースでは雑役務費が34%（48件／143件）と最も大きくなっているが、金額ベースでは情報システムが42%（2億9036万円／6億9909万円）と最も大きくなっている。

表3 令和4年度公正取引委員会における調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共 工事	公共工事 (A)	1件	369万円	—件	—円	1件	369万円
	割合 (A/K)	1%	1%	—件	—円	1%	1%
	小計	1件	369万円	—件	—円	1件	369万円
物品 役務 等	情報システム(B)	20件	2億9036万円	—件	—円	20件	2億9036万円
	割合 (B/K)	14%	42%	—件	—円	14%	42%
	調査研究 (C)	1件	868万円	—件	—円	1件	868万円
	割合 (C/K)	1%	1%	—件	—円	1%	1%
	雑役務費 (D)	48件	1億6983万円	—件	—円	48件	1億6983万円
	割合 (D/K)	34%	24%	—件	—円	34%	24%
	通信運搬費(E)	7件	1億730万円	—件	—円	7件	1億730万円
	割合 (E/K)	5%	15%	—件	—円	5%	15%
	印刷製本費(F)	7件	2098万円	—件	—円	7件	2098万円
	割合 (F/K)	5%	3%	—件	—円	5%	3%
物品 役務 等	備品費(G)	1件	524万円	—件	—円	1件	524万円
	割合 (G/K)	1%	1%	—件	—円	1%	1%
	消耗品費(H)	35件	3875万円	—件	—円	35件	3875万円
	割合 (H/K)	24%	6%	—件	—円	24%	6%
	借料及び損料(I)	13件 (8件)	2761万円 (351万円)	—件	—円	13件 (8件)	2761万円 (351万円)
	割合 (I/K)	9% (6%)	4% (1%)	—件	—円	9% (6%)	4% (1%)
その他 (J)	10件	2664万円	—件	—円	10件	2664万円	
	割合 (J/K)	7%	4%	—件	—円	7%	4%
小計		142件	6億9541万円	—件	—円	142件	6億9541万円
合計 (K)		143件	6億9909万円	—件	—円	143件	6億9909万円

(注1) 令和4年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）

- (注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
- (注3) 「情報システム」は、予算科目「情報処理業務庁費」及び「電子計算機等借料」に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上（「情報システム」に係るものを除く。）
- (注4) 「調査研究」は、「予算執行に係る情報の公表等に関する指針」に基づき公表を行っている「委託調査費」である。
- (注5) 「借料及び損料」の（ ）内は、タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者からの応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものの件数及び契約金額である。
- (注6) 「雑役務費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「その他」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った47件が含まれている。
- (注7) 公正取引委員会は、地方支分部局等の物品・役務等に係る契約は全て本局支出負担行為担当官が行っている。

(4) 競争契約に係る調達経費の内訳に関する分析【表4】

令和4年度における競争契約に係る調達経費の内訳をみると、件数ベースでは消耗品費が34%(34件/99件)と最も高く、次に雑役務費が33%(33件/99件)となっている。また、金額ベースでは情報システムが49%(2億1149万円/4億3530万円)と最も高く、次に雑役務費が30%(1億3228万円/4億3530万円)となっている。

表4 令和4年度公正取引委員会における競争契約に係る調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共 工事	公共工事 (A)	1件	369万円	1件	1円	1件	369万円
	割合 (A/I)	1%	1%	1件	1円	1%	1%
	小計	1件	369万円	1件	1円	1件	369万円
物品 役 務 等	情報システム(B)	12件	2億1149万円	1件	1円	12件	2億1149万円
	割合 (B/I)	12%	49%	1件	1円	12%	49%
	雑役務費(C)	33件	1億3228万円	1件	1円	33件	1億3228万円
	割合 (C/I)	33%	30%	1件	1円	33%	30%
	通信運搬費(D)	1件	85万円	1件	1円	1件	85万円
	割合 (D/I)	1%	0%	1件	1円	1%	0%
	印刷製本費(E)	7件	2098万円	1件	1円	7件	2098万円
	割合 (E/I)	7%	5%	1件	1円	7%	5%
	備品費(F)	1件	524万円	1件	1円	1件	524万円
	割合 (F/I)	1%	1%	1件	1円	1%	1%
	消耗品費(G)	34件	3413万円	1件	1円	34件	3413万円
	割合 (G/I)	34%	8%	1件	1円	34%	8%
	その他 (H)	10件	2664万円	1件	1円	10件	2664万円
	割合 (H/I)	10%	6%	1件	1円	10%	6%
	小計	98件	4億3161万円	1件	1円	98件	4億3161万円
合計 (I)	99件	4億3530万円	1件	1円	99件	4億3530万円	

(注1) 令和4年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目「情報処理業務庁費」及び「電子計算機等借料」に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上(「情報システム」に係るものを除く。)

(注4) 「雑役務費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「その他」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った

47件が含まれている。

(注5) 公正取引委員会は、地方支分部局等の物品・役務等に係る契約は全て本局支出負担行為担当官が行っている。

### (5) 競争契約のうち一者応札に係る調達経費の内訳に関する分析【表5】

令和4年度における競争契約のうち、一者応札に係る調達経費の内訳をみると、件数ベースでは雑役務費、消耗品費、その他の占める割合がいずれも28%（5件／18件）と最も大きく、金額ベースでは情報システムが83%（1億5981万円／1億9369万円）と最も大きくなっている。

表5 令和4年度公正取引委員会における競争契約のうち一者応札に係る調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
物 品 役 務 等	情報システム(A)	2件	1億5981万円	1件	1円	2件	1億5981万円
	割合 (A/F)	11%	83%	1%	1%	11%	83%
	雑役務費 (B)	5件	2257万円	1件	1円	5件	2257万円
	割合 (B/F)	28%	12%	1%	1%	28%	12%
	印刷製本費(C)	1件	486万円	1件	1円	1件	486万円
	割合 (C/F)	6%	3%	1%	1%	6%	3%
	消耗品費 (D)	5件	96万円	1件	1円	5件	96万円
	割合 (D/F)	28%	0%	1%	1%	28%	0%
	その他 (E)	5件	549万円	1件	1円	5件	549万円
	割合 (E/F)	28%	3%	1%	1%	28%	3%
合計 (F)		18件	1億9369万円	1件	1円	18件	1億9369万円

(注1) 令和4年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目「情報処理業務庁費」及び「電子計算機等借料」に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上（「情報システム」に係るものを除く。）

(注4) 「調査研究」は、「予算執行に係る情報の公表等に関する指針」に基づき公表を行っている「委託調査費」である。

(注5) 「雑役務費」及び「消耗品費」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った5件が含まれている。

(注6) 公正取引委員会は、地方支分部局等の物品・役務等に係る契約は全て本局支出負担行為担当官が行っている。

## 3 重点的な取組及び共通的な取組

公正取引委員会の重点的な取組及び共通的な取組については、別紙1のとおりである。

#### 4 その他の取組

その他の取組については、別紙2のとおりである。

#### 5 自己評価の実施方法

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期（4月～9月）終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果をその後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

#### 6 調達改善の推進体制等

調達改善の推進に当たっては、平成25年度から「公正取引委員会調達改善推進チーム」を設置して取り組んでいるところである。推進チームの体制及び運営方法は、次のとおりである。

（体制）

総括責任者	官房総括審議官
副総括責任者	官房総務課長
メンバー	官房総務課企画官 官房総務課会計室長
事務局	官房総務課会計室

（運営方法）

推進チームは、必要に応じて会合を開催するものとし、事務局は、半期ごとに進捗状況を推進チームへ報告することとする。

#### 7 外部有識者の活用

取組の推進に当たっては、公正取引委員会契約監視委員会各委員の意見を活用する。

以上